

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

長野県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

第三上田ひもろ木園拠点(社会福祉事業)

「上田ひもろ木園」

「第三上田ひもろ木園」

「上田ひもろ木園福祉就労舎」

「地域生活支援」

「相談支援事業ひもろ木」

「本部」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,948,450	0	0	97,948,450
建物	234,010,507	0	0	234,010,507
合計	331,958,957	0	0	331,958,957

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地(基本財産)	97,948,450	0	97,948,450
建物(基本財産)	507,509,950	273,499,443	234,010,507
土地	44,061,840	0	44,061,840
建物	58,573,618	36,671,456	21,902,162
構築物	25,683,127	15,304,762	10,378,365
車両運搬具	30,599,203	29,910,418	688,785
器具及び備品	91,781,426	81,814,325	9,967,101
合 計	856,157,614	437,200,404	418,957,210

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	41,235,222	0	41,235,222
立替金	99,139	0	99,139
合 計	41,334,361	0	41,334,361

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし